

令和4年度事業計画

地域において子どもから高齢者に至る世代への支援活動及び、推進する諸団体をサポートすることを主目的とし、生活福祉の向上に寄与することを目的とする当社団において、より力強くその目的達成に向けた事業を展開するため、令和3年度に「認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」が募集する「休眠預金活動事業」の実行団体となるべく、「子ども食堂と共にまちの未来をつくる～つながり広げる地域連携事業～」を計画し、応募したところ、全国で5つの採択団体のひとつとして採択された。

この事業は令和4年度から3カ年にわたり実施するものであり、当社団で行ってきたこれまでの活動を継続するとともに、さらに質・量ともに拡充する内容となっており、令和4年度はこの事業体系の中で、各種事業を推進していく。具体的事業の柱は、次のとおり。

1. 情報連携体制づくり

熊本県・熊本市の担当課や企業との連携を深め、既に実施されている政策との関連性や食堂の課題やニーズが定期的な情報交換の場で共有される仕組みをつくる。

(例) 熊本県・市の担当課との間で情報連携会議の設立を提案

2. 地域グループづくり

会員子ども食堂を熊本県の11地域に分けて、それぞれの地域グループのリーダーを通して各地域のニーズや課題が把握・整理でき、サポートが届けられる体制をつくる。

(例) 地域リーダーのとしての役割を果たしてくれる個人・企業の掘り起こし

地域リーダー交流・勉強会の開催

3. 地域連携体制の構築

熊本県内それぞれの地域グループの中で子どもの見守りに関わっている自治会・民生委員、社協、小中学校、PTA、他の居場所などのステークホルダーやスクールソーシャルワーカーや栄養士・保健師など専門家との連携会議が定期的に開催される体制を構築する。

(例) 地域連携会議の開催

4. 会員交流と研修

会員食堂同士の信頼感や安心感を育みながら、ノウハウを共有、「子ども食堂の価値や意味づけ」をし、それを発信しながら食堂主催者が疲弊せずに継続運営できるようにする。

(例) 会員定例会の開催

料理教室の開催

会員向け研修

5. 応援支援のマッチング・フローの整備

企業・農家・個人から提供された食材・物資・寄付などの支援が必要な食堂に届けられるシステムの継続・強化

(例) 地域リーダーをハブとして、食材を届ける仕組みを県内各地域の企業が支える体制をつくる

6. 組織基盤の強化

専任の事務局長を雇用し、各種規程類が整備され、組織基盤が強化される。

7. むすびえ助成金以外の企業・団体との連携事業

県内の企業団体等と連携して、子ども食堂に関する広報や会員食堂の支援等を行う。

(例) 関連企業主催のイベントや料理教室などの共催